

令和2年度「市長と語り合う会」について（種地区）

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
令和3年 2月17日（水）	種公民館	19:00～20:00	15	12	27

- 市側出席者
市長、副市長、政策企画局長、秘書課長

2 会の概要

- 開 会（秘書課長）
 - ・ 会の趣旨説明
 - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

1. 令和2年度の当面の課題・状況

令和2年度も押し迫っており、あすは令和3年度の予算の概要を議会にお示しすることになっている。そのことも念頭に置きながら、施政方針と、キーワードとなる「連携」を軸に話をさせていただく。

・萩・石見空港

昨年はこの2便を維持するための、国土交通省の発着枠政策コンテスト審査の年であった。元年度に掲げた年間搭乗者目標の高い数字はほとんど達成目前であったが、2月からのコロナ禍の中で利用は大きく落ち込み、惜しくも達成を逃した。そうした厳しい情勢ではあったが、無事令和5年3月までの継続運航が決定した。

・山陰道

現在「三隅～益田道路」の工事が行われており、7年度には遠田までの区間が開通する見通しである。そこから繋がる須子から小浜までの「益田西道路」新規事業化について要望活動を行ってきたが、無事決定した。臨空ファクトリーパーク近くにインターチェンジがつけられる予定で、企業誘致と雇用促進への好影響を活かしていきたい。

・日本遺産とガーデンツーリズム

中世の様々な遺跡、文書を束ね、日本全体でも有数の魅力的なストーリーを認定し発信を促すのが日本遺産である。益田市は「中世日本の傑作益田を味わう～地方の時代に輝き再び」というテーマで中世関連の遺産・史跡を一つのストーリーにまとめて申請し、認定された。また国交省が認定するガーデンツーリズムは、庭園を連携させて旅行パッケージを作る取り組みであるが、医光寺・萬福寺の雪舟庭園と中国地方にある雪舟関連の庭園等を巡る計画を総社市等とともにまとめ、「雪舟回廊」として登録された。これらを発信し観光振興に繋げていきたい。

・東京オリンピック・パラリンピック

本来なら昨夏にオリンピック・パラリンピックが開催され、アイルランドの選手団をお迎えしていたところだが、コロナ禍で残念ながら開催延期となった。1年延期とされているが、国内だけでなく各国の感染状況に左右されるため、厳しい状況ではないかと考える。また競技は開催されたとしても、キャンプでの市民との交流は限定的になるのではないかと。ただいづれにしても、それ以降のアイルランドとの友好、交流拡大にはしっかり取り組んでいきたい。

・新型コロナウイルス

施政方針の策定時期に感染拡大が始まっており、その後の拡大・長期化は未知数だったため少

し触れただけであったが、結果的にコロナに始まりコロナに終わる形となった。益田市でも昨年8月に1名、年明け後に集団感染があり合計19名の感染が判明しているが、幸いそれほどの拡大には至っていない。しかし移動や会食の制限で経済などに影響が出ており、第3波が来ている中Go toトラベルの中止などの悪影響を鑑み、新たな支援を行う予定で検討している。今後も感染拡大を防ぎながら少しでも経済を回していく方策に取り組み、新たな感染者が出た場合の人権的な配慮や、信ぴょう性の薄い情報に惑わされることのないよう呼びかけていきたい。

2. 連携の具体化と結実

ここ数年「連携」をキーワードに、行政だけでは十分に行えない事業を地域や企業・各機関と一緒に取り組むことを重視している。

・SDGsに関する連携

SDGs（持続可能な開発目標）は2030年までに世界共通で達成することを目指した17の国際的目標で、2015年に国連で採択された。環境や性差別への配慮など様々な取り組みがあり、こうした共通認識を連携の軸として、様々な人・団体とつながることを重視している。

・島根県との連携

丸山知事は県東部と西部の格差をなくすことを目指し、また「美肌県しまね」という新たな取り組みも行っている。益田にも温泉や食物など、肌に良いとされるものが豊富にある。今後も県との連携を大切にしながら各施策を進めていく。

・民との連携

民間企業、市民団体などとの連携では、特に今後地域自治組織との連携が重要になる。間もなく市内全ての地区で地域自治組織がそろい踏みとなる。組織同士の連携・支援も含め、今後重要になってくる。

これまでに述べた方針が令和3年度においても基本的に継続されるが、やはり新型コロナウイルスへの対応、ワクチン接種をしっかりと行うことが最大の課題となる。ワクチンの取り扱いや供給スケジュール、副反応に関する情報がまだまだ不足しており困難が予想されるが、何とか円滑に進め、多くの方に免疫を獲得していただき、安心して生活できるよう取り組んでいきたい。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 防災無線の活用について
- ② 定住対策について
- ③ 雇用について
- ④ 災害時の避難方法の確保について
- ⑤ 携帯電話不感地域について
- ⑥ 村づくり推進協議会について
- ⑦ 道の駅について
- ⑧ 市議会議員について
- ⑨ 学校再編について
- ⑩ 自転車によるまちづくりについて

○ 閉会（秘書課長）

令和2年度「市長と語り合う会」

〔会場 種公民館 開催日時：令和3年2月17日（水）19:00～20:00〕

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 防災無線の活用について 4月以降サイレンが廃止になるとアナウンスされた。自主防災組織を立ち上げて、高齢者の緊急避難をメインに地域で考えていくが、今ある防災無線を（従来のサイレンと同様に）地域限定で流すことができるか。</p>	<p>① 3年前の豪雨の際は種地区でもご心配をいただいた。各戸にお知らせ放送の端末があるが、電源を切っている方がおられたり、携帯電話の不感地域もあり、アナログで伝わる仕組みも大事と思う。サイレンの廃止は老朽化に伴うものだが、それに変わるものとして防災のお知らせをできる装置を整備する。</p>
<p>② 定住対策について 地域自治組織で定住対策部会を作っている。空き家利用を考え調査しているが、老朽化して改修費がかさむ物件が多く、交付金を活用するのも難しい。他市では土地建物を行政が提供し、10年以上住んだ人に譲渡するところもある。そういう補助を行う考えはないか。</p>	<p>② そうした視点も大事である。現在も空き家改修補助があるので、もっと幅広に活用をいただければと思う。</p>
<p>③ 雇用について いま市内にいる人を外部に転出させないことが重要だ。カタリバ事業は知っているが、市内企業にもっとアピールしていかないと若い人が残らないのではないか。</p>	<p>③ お話にあったカタリバ事業だが、小中高生と地元企業の方とで、仕事のことやまちづくりのことを語り合い、地元の良さに気づいてもらおうということを繰り返し行っている。少しずつ効果が出ており、成人式で「将来住みたいまちか」「魅力的な大人が多いか」等のアンケートで20ポイントぐらい良い結果が出ている。今後就職に結びついていくように支援していく。</p>
<p>④ 災害時の避難方法の確保について 豪雨時の警戒レベル3、高齢者避難準備の時に移動手段のない独居高齢者を車で避難させるが、車両の確保が大変で、一般の人から借りて行うなどしている。車体を傷つけることもあり申し訳なく思うのだが、緊急時でもあり、公民館の共用車の使用を許可してもらえないか。</p>	<p>④ 様々取り組んでいただき感謝する。共用車については他地区でも同様のご要望があるが、万一事故が起こった場合などを考えると簡単に判断できない。だがその点をクリアできるように検討する必要があると思う。</p>
<p>⑤ 携帯電話不感地域について 種にもそうした地域がまだあるが、災害時にはそれが生死を分けることもある。この件についての要望を引き続きお願いしたい。</p>	<p>⑤ 総務省補助が付けば、国と携帯電話会社との連携で中継施設を整備できる。今後も要望していきたい。</p>
<p>⑥ 中間支援組織について 住民主体で地域課題解決に取り組んでいるが、行政の力を要する案件も多い。しかし中間支援組織、社協、包括支援センターなど、どこに問題提起すればいいのか、一元化されていない。それぞれの組織間の協議の場があればと思う。市の中間支援組織（ゆたらぼ）のあり方についての考えを聞きたい。</p>	<p>⑥ 主体的に行っていただく中で、行政の支援も適宜取り入れていただくこと、その上で中間支援組織を含めた役割分担をしっかりと決めることも大事である。連携を取り合い、隙間のない支援ができる体制づくりをしなければならない。行政が音頭をとってまちづくりラウンドテーブルで関係者が集う機会を定期的に持っているので、この中で具体的に地区ごとの支援のあり方を模索したい。</p>

⑦ 道の駅について

構想があったはずだが、その後の話が聞こえなくなった。特産品の販売や神楽で集客するという話だったが、どうなったのか。

⑧ 市議会議員について

民との連携という話をされたが、議員は官・民どちらか。以前あった議会報告会もなく、年4回の定例会以外ではどんな活動をしているのかわからない。

⑨ 学校再編について

地域が次の世代に繋がるような形で、統廃合を考えてもらいたい。

⑩ 自転車によるまちづくりについて

地区では大会誘致に一生懸命協力しているが、市民、また市職員の関心も薄い。議員にもそういう人がいる。狙い通りのまちづくりが全くできていない。市も「後方支援」という言い方をしている。もっと前面に出て行くべきだ。

⑦

山陰道の進捗にあわせて整備する計画を進めてきた。基本構想では久城～高津間に用地確保することになっているが、国県の補助金に係る協議が、県の財政事情もあって進んでいない。また、店舗に入っていただく民間企業の選定も、採算などを考えるとなかなか手が上がらない。さらに国の考え方が変化し、防災機能が重視されるようになってきたことがある。防災拠点としても計画に盛り込み検討しなくてはならない。候補地の中吉田では区画整理中で、これとの調整もあり、まちづくりという視点からも検討を重ねていく。

⑧

民から選ばれた、官に対するチェック機能を有する存在。定例会のほか不定期で全協や調査会があるほか、今年はコロナ禍で例年にない事業が多く、臨時会も例年より多く開催された。報告会はやはりコロナのため、地域自治組織の役員との間でもたれたと聞く。定例会の開催ごとに議会だよりの発行も行われている。ご意見は議会に伝える。

⑨

小人数の中学校は統合を基本に考えて進めてきた。校舎の耐震化と絡み、県内でも動きが遅れていたが、統合については完了した。今後年1校ぐらいのペースで、耐震化もしくは改築工事を進めていく。

⑩

種地区では全日本選手権大会開催でご尽力いただいた。自転車によるまちづくり計画の考え方は、健康・誘客・環境などのメリットを掲げて普及を図るものである。国内トップレベルの大会を行なうほか、底辺を広げ、市民生活に自転車を広げていくことも重要。気軽に参加してもらえるイベントを直営で開催している。ひな祭りライド、高津川源流ライドなど。民間主導の取り組みも大事にする一方で、全日本選手権の際にも大勢の市職員が関わるなどしている。